



平成31年2月20日

北名古屋市議会議長
長瀬 悟 康 様

日本共産党
渡邊 麻衣子



視察・研修報告書

政務活動費により視察・研修のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

参加議員名	渡邊 麻衣子	
日程	平成31年 1月 30日	
月日	視察・研修先	視察・研修概要
1月30日	会場：東京都渋谷区 全理連ビル	地方議員セミナー 「幼児教育・保育の無償化と保育行政」

旅費合計	交通費	宿泊費	土産代	通信費	参加費
32260 円	22260 円	円	円	円	10000 円

調査の成果

『地方議員セミナー「幼児教育・保育の無償化と保育行政」に参加して』

日程：平成31年1月30日 場所：東京都渋谷区 全理連ビル9階会議室

● セミナー内容

【情勢解説】「保育をめぐる状況 無償化の実施策などについて」逆井直紀（保育研究所）

【シンポジウム】「保護者・住民が求める保育施策とは」

〈報告1〉「消費税10%増税で保育・社会福祉施策はどうなる？」伊藤周平（鹿児島大学教授）

〈報告2〉「保護者・住民は保育行政に何を望んでいるのか」猪熊弘子（ジャーナリスト・名寄私立大学匿名教授）

〈報告3〉「保育施設の整備・再編状況と無償化の影響」奥野隆一（元佛教大学教授・大阪保育研究所）

〈報告4〉「保育士不足を克服する視点」村山祐一（元帝京大学教授・保育研究所所長）

● 研修目的

平成31年10月を予定している消費税増税を財源とする「幼児教育・保育の無償化」が本市でも行われようとしています。具体的な実施策や予算など現在の計画をつかみ、子どもたちへの影響、市政・財政への影響について研究するために参加しました。

〈今日における保育制度の重要課題〉

1. 保育の量的拡大…2013年度から5ヶ年計画を打ち上げましたが、待機児童がなかなか減っていません。国は、認可保育園の整備ではなく認可外の企業主導型保育事業で保育の受け皿拡大に力を入れています。これで保育の質は保たれるのでしょうか。また、施設整備に市町村負担がないので受け入れに積極的になる自治体もありますが、自治体政策とは別のベクトルで事業が行われるので、自治体の保育政策と必ずしもマッチしません。保護者の願いは、①居住地の近くで、②環境の整った施設で、③就学前まで保育を受けられる、つまり認可保育所の整備です。この願いにどう応えていけるのか、自治体のあり方が問われています。
2. 保育士の処遇改善…保育士不足の深刻化が問題になっていますが、その背景に処遇問題があります。低賃金・重労働・休暇が取れないなど。保育士の十分な確保政策に踏み出さなくてはなりません。

3. 幼児教育・保育の無償化…保育者の願いである保護者負担の軽減策が打ち出されました。喜ばしいことですが、多くの問題も抱えています。

〈幼児教育・保育の無償化の具体的内容〉

- ◎ 保育園…3～5歳児は無償（認可外は無償化の上限を37,000円とする）、0～2歳児は住民税非課税世帯のみ無償（認可外は無償化の上限を42,000円とする）
- ◎ 幼稚園…新制度の事業者のみ無償。新制度に入っていない幼稚園は無償化の上限を25,700円とする。
- ◎ 障害児の発達支援等も対象
- ◎ 認可外保育施設（ベビーシッター、ベビーホテル含む）は、企業主導型保育事業、ファミリーサポートセンターや一時保育、病児保育なども対象とし、2号認定があれば無償化の上限を37,000円とする。3号認定の住民税非課税世帯は無償化の上限を42,000円とする。
- ◎ 無償化の対象期間…小学校入学前の3年間
- ◎ 幼稚園の預かり保育も対象
- ◎ 給食食材費は無償の対象外→実費徴収となる。無償化なのに、食育の一環である給食が排除。

〈幼児教育・保育の無償化における自治体への影響〉

- ◎ 財政負担…私立施設は、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4。ただし、公立施設は全て市町村が負担する。
- ◎ 重すぎる市町村の負担…平年度ベースで3167億円の負担
- ◎ 既に無償化実施済みの自治体もある…北名古屋市でも国が示す保育料を市が負担して減額している。効果の対象は低所得者でなく高所得者におかれる傾向に。
- ◎ 地方財政措置…平成31年度分は全額国費負担だが、その後は一部負担のみに。地方交付税に消費税増税分の全額が算入されるが、本当に100%入ってくるかは不透明。
- ◎ 公立施設の統廃合・民営化が加速か…私立施設に手厚い補助が。
- ◎ 他施策へのしわ寄せ…財政負担の大きさが問題。
- ◎ 保育需要の喚起…短時間から標準時間へ移行増大も。保育士不足に拍車がかかる懸念。
- ◎ 便乗値上げへの無いように

〈企業主導型保育事業について〉

待機児童対策を推進するため、子ども・子育て支援法が2016年に改正され、事業所内保育事業を行う認可外保育施設等にも助成が行われることになりました。この中核に企業主導型保育事業が位置づけられ、「待機児童解消加速化プラン」による整備目標に含まれています。しかし、企業主導型保育事業は認可外保育施設であるため、施設の設置や利用について市町村の関与はなく、保護者との直接契約となります。企業主導型保育所の職員は小

規模保育事業と同じ「保育士が半分以下でいい」など、認可保育園の基準に満たしていないものの、認可保育園何も整備補助が出るということで急速な広がりを見せています。

市町村の待機児童の受け皿とするならば、保育の質を認可保育園並みに保つよう市町村にも指導権限を持たせることが必要だと考えます。実際に、2017年の公益法人の立ち入り調査結果では、必要な保育士が確保できていないなどの指導を受けた施設が対象施設の7割にもものぼっています。

● 所感

幼児教育・保育の無償化についての詳細な現状を知ることで、問題点や課題点が明確になりました。保育運営のみならず、市全体の財政に影響が大きいことがわかりましたので、財政部にすぐ確認していきたいと思います。また、国が示した無償化内容を市はどう反映させるのか、細かなところまで確認をしていき、本市における企業主導型保育事業の事業内容についての見解も調査し、対策案を提示したいと思います。

北名古屋市が守ってきた公立保育の質・理念の継承を今後につなげていけるかどうかの大きな政策です。目前にある3月定例議会の重要課題としてしっかりと取り組むことができる、たいへん勉強になったセミナーでした。